

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白川篤典

【本店の所在の場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

【電話番号】 052-769-1150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉岡敏夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

【電話番号】 052-769-1150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉岡敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間			
売上高 (百万円)	20,399	20,240	43,765
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,151	287	2,703
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)	586	531	3,833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	586	529	3,812
純資産額 (百万円)	17,690	12,658	13,300
総資産額 (百万円)	33,898	31,026	28,071
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	76.29	69.09	498.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.2	40.8	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	3,268	18
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	713	920	1,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,762	3,667	835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,989	2,453	2,975

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.27	81.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 第26期第2四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
なお、比較を容易にするため第25期第2四半期連結累計期間及び第25期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や成長戦略などを背景に、輸出産業を中心として企業業績は緩やかな回復基調を辿ったものの、個人消費支出は未だ力強さを欠くなど、足元の企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」というニーズを満たすだけでなく、「モノとモノの融合、モノとコトの融合」によって「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供することを目指してまいりました。

店舗展開につきましては、インショップへの出店を中心に推進し、当第2四半期連結累計期間における当社グループでは、直営店27店舗を出店し、直営店3店舗、FC店3店舗を閉鎖しました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店518店、FC店14店の合計532店となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、20,240百万円と前年同四半期と比べ159百万円（0.8%）の減収となりました。これは主に、POSシステム導入に伴う一時的な店舗業務の負担増、新たにスタートした共同配送システムの安定稼働に時間を要したこと、及び各店舗の大規模なレイアウト変更による一時的なオペレーションの悪化等の影響を受けたことによります。利益面では、売上高減少の影響のほか、商品構成の変化に伴う売上原価率の上昇、及び人件費等の販管費が増加したことから、営業損失309百万円（前年同四半期は営業利益1,091百万円）となりました。また、四半期純損失は531百万円（前年同四半期は四半期純利益586百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、今までになかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。各店舗では、書籍・SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）等の商材を融合させ、独自の「提案」を展開しております。主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も

楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、キッズを中心にファミリー層をターゲットにした「QK」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、若い女性をターゲットとした「exciting girls store」、中高年層をターゲットにした「HOME COMING」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、16,383百万円と前年同四半期と比べ1,106百万円（6.3%）の減収となりました。営業損失は674百万円（前年同四半期は営業利益604百万円）となりました。

店舗数につきましては、直営店11店舗の新規出店、直営店2店舗、FC店2店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店387店、FC店13店の合計400店となりました。

また、既存店売上高前年同四半期比では、95.1%という結果になりましたが、上記のPOSシステムや新共同配送システム導入に伴う一時的な店舗業務の負担増、及び各店舗の大規模なレイアウト変更による一時的なオペレーションの悪化が主な要因と認識しております。お客様にお店の変化を感じてもらい来店頻度を上げる狙いでレイアウト変更を行ったものの、商品の変化が追いつかず十分な成果を出すに至りませんでした。今後の売上回復に向けた取り組みとして、店舗タイプ別に異なる「売り場の進化」の方向性を目指してまいります。また、各店舗の売り場の完成度を高め、オペレーション品質のバラツキを小さくする施策を検討、実施してまいります。

（株）チチカカ

（株）チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE(ハッピートレード)」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心がけております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,629百万円と前年同四半期と比べ746百万円（25.9%）の増収となりましたが、営業利益は322百万円と前年同四半期と比べ212百万円（39.7%）の減益となりました。

主な理由としましては、積極的な新規出店により売上高は増加したものの、為替変動による原価率の上昇及び人件費等の販管費増加によるものです。

店舗数につきましては、直営店13店舗の新規出店、直営店1店舗、FC店1店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店118店、FC店1店の合計119店となりました。

その他

その他は、（株）Village Vanguard Webbedにてオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及びVillage Vanguard (Taiwan) Limitedにてそれぞれ香港及び台湾での書籍・SPICE及びニューメディアの販売、TITICACA HONGKONG LIMITEDにてエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。また、8月には新たに、上海に連結子会社 比利(77)卡(上海)商(88)有限公司を設立し、当社グループの生産管理拠点を置くほか、上海での新規の出店を計画しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は351百万円と前年同四半期と比べ203百万円（136.6%）の増収となり、営業利益は11百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

なお、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedは直営店2店舗を出店し、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は8店となっております。TITICACA HONGKONG LIMITEDは、直営店1店舗を出店し、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は4店となっております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、24,630百万円となりました。これは、商品及び製品が2,589百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、6,395百万円となりました。これは、建物及び構築物が222百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、31,026百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、9,122百万円となりました。これは、未払法人税等が646百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて64.2%増加し、9,246百万円となりました。これは、長期借入金が3,546百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.4%増加し、18,368百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、12,658百万円となりました。これは、四半期純損失が531百万円となったことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ522百万円減少し、2,453百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は、3,268百万円（前年同四半期は616百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費が367百万円あったものの、売上債権の増加額が417百万円、たな卸資産の増加額が2,586百万円、法人税等の支払額が824百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、920百万円（前年同四半期は713百万円の使用）となりました。これは主に新店出店に伴う有形固定資産の取得による支出が731百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,667百万円（前年同四半期は1,762百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,500百万円あったものの、長期借入れによる収入が5,500百万円あったためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000
計	198,000

(注)平成25年7月16日開催の取締役会議により、平成25年12月1日付で株式分割を行い、発行可能株式総数は19,602,000株増加し、19,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,936	7,693,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
計	76,936	7,693,600		

- (注) 1. 当社は、当第2四半期会計期間末現在の発行株式総数は76,936株でしたが、平成25年7月16日開催の取締役会議及び、平成25年8月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,616,664株増加し、発行済株式総数は7,693,600株となっております。
2. 当社は、当第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用していませんでしたが、平成25年7月16日開催の取締役会議及び、平成25年8月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年11月30日		76,936		2,242		2,219

(注)平成25年7月16日開催の取締役会議により、平成25年12月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は7,616,664株増加し、7,693,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊地 敬一	愛知県長久手市	17,830	23.17
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	7,675	9.97
菊地 真紀子	愛知県長久手市	4,320	5.61
プレゼントバレー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,116	4.05
ヒルクレスト エルピー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,874	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,541	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	938	1.21
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	855	1.11
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	738	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	697	0.90
計		39,584	51.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,541株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	938株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	697株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,936	76,936	
単元未満株式			
発行済株式総数	76,936		
総株主の議決権		76,936	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
- 2 当社は、平成25年7月16日開催の取締役会議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いましたが、上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995	2,473
受取手形及び売掛金	1,600	2,020
商品及び製品	16,697	19,287
その他	487	855
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	21,775	24,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,150	2,373
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	952	1,079
建設仮勘定	100	18
有形固定資産合計	3,205	3,473
無形固定資産		
ソフトウェア	-	233
ソフトウェア仮勘定	174	3
その他	49	2
無形固定資産合計	224	239
投資その他の資産		
差入保証金	2,309	2,371
その他	606	360
貸倒引当金	50	48
投資その他の資産合計	2,865	2,682
固定資産合計	6,295	6,395
資産合計	28,071	31,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,110	4,328
短期借入金	486	268
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,094	2,547
未払金	766	731
未払法人税等	853	206
未払消費税等	27	-
株主優待引当金	32	174
賞与引当金	97	125
資産除去債務	21	18
その他	630	701
流動負債合計	9,140	9,122
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	4,054	7,601
長期未払金	291	311
退職給付引当金	176	186
役員退職慰労引当金	244	242
資産除去債務	775	827
その他	57	57
固定負債合計	5,630	9,246
負債合計	14,770	18,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,242
資本剰余金	2,219	2,219
利益剰余金	8,814	8,174
株主資本合計	13,275	12,636
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11	13
その他の包括利益累計額合計	11	13
新株予約権	13	8
純資産合計	13,300	12,658
負債純資産合計	28,071	31,026

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	20,399	20,240
売上原価	11,652	11,990
売上総利益	8,747	8,250
販売費及び一般管理費	7,656	8,560
営業利益又は営業損失()	1,091	309
営業外収益		
仕入割引	39	29
業務受託料	39	36
その他	37	31
営業外収益合計	116	97
営業外費用		
支払利息	44	50
その他	12	24
営業外費用合計	56	75
経常利益又は経常損失()	1,151	287
特別利益		
移転補償金	45	10
新株予約権戻入益	5	5
特別利益合計	51	15
特別損失		
減損損失	34	83
その他	5	3
特別損失合計	39	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,163	359
法人税等	582	172
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	580	531
少数株主損失()	6	-
四半期純利益又は四半期純損失()	586	531

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	580	531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	2
その他の包括利益合計	5	2
四半期包括利益	586	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	529
少数株主に係る四半期包括利益	6	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,163	359
減価償却費	275	367
減損損失	34	83
売上債権の増減額(は増加)	105	417
たな卸資産の増減額(は増加)	2,597	2,586
仕入債務の増減額(は減少)	1,133	212
その他	54	304
小計	59	2,394
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	45	49
法人税等の支払額	631	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	522	731
無形固定資産の取得による支出	15	40
差入保証金の差入による支出	147	143
その他	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	713	920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	118	218
長期借入れによる収入	3,050	5,500
長期借入金の返済による支出	1,008	1,500
社債の償還による支出	10	10
長期未払金の増減額(は減少)	43	3
配当金の支払額	107	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,762	3,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438	522
現金及び現金同等物の期首残高	3,550	2,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,989	2,453

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
役員報酬	71百万円	73百万円
給料・手当	3,013 "	3,224 "
賞与引当金繰入額	98 "	125 "
退職給付費用	23 "	27 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	4 "
水道光熱費	263 "	287 "
消耗品費	216 "	323 "
減価償却費	275 "	367 "
賃借料	1,962 "	2,111 "
支払手数料	407 "	628 "
貸倒引当金繰入額	6 "	1 "
株主優待引当金繰入額	48 "	153 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金	4,009百万円	2,473百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	20百万円
現金及び現金同等物	3,989百万円	2,453百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	107	1,400	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	107	1,400	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジヴァン ガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	17,387	2,863	148	20,399		20,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	20		123	123	
計	17,490	2,883	148	20,522	123	20,399
セグメント利益又は損失 ()	604	534	58	1,080	10	1,091

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジヴァン ガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	16,327	3,570	342	20,240		20,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	59	9	124	124	
計	16,383	3,629	351	20,364	124	20,240
セグメント利益又は損失 ()	674	322	11	341	31	309

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITED、比利⁷⁵卡(上海)商⁸⁸有限公司が含まれておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	76円29銭	69円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	586	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	586	531
普通株式の期中平均株式数(株)	7,693,600	7,693,600

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年7月16日開催の取締役会において、平成25年12月1日付をもって、定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2．株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	76,936株
今回の分割により増加する株式数	7,616,664株
分割後の発行済株式総数	7,693,600株
分割後の発行可能株式総数	19,800,000株

(3)分割の日程

基準日	平成25年11月30日
効力発生日	平成25年12月1日

3．単元株制度の採用

(1)新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日	平成25年12月1日
-------	------------

4．1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。